
ＴＰＰ協定に関する緊急要請活動の実施について

平成27年3月3日

北海道農業・農村確立連絡会議では、これまで、包括的経済連携等に係る国の動向等に合わせて、農業・農村の振興を損なわないよう対応することなどを繰り返し国に求めてきたところですが、ＴＰＰ交渉について、早期妥結に向けて、参加国による交渉が継続されており、今後、日米閣僚協議や参加国全体の閣僚会合が予定されるなど、重要な局面を迎えてのことから、本道の農林水産分野における重要品目の関税の維持など万全な対応を行うことを国に求めるため、緊急要請を実施しました。

記

1. 要請日 平成27年3月3日（火）

2. 要請先

- 農林水産省（農林水産大臣 林芳正、農林水産大臣政務官 中川郁子、農林水産大臣政務官 佐藤英道）
- 本道選出国会議員等

3. 行動者及び要請書

- 北海道農業・農村確立連絡会議

「ＴＰＰ協定に関する緊急要請書」

北海道（知事 高橋はるみ、農政部長 竹林 孝）

北海道議会（農政委員長 藤沢澄雄）

J A 北海道中央会（副会長 内田和幸）

【同時要請】

- 北海道ほか18機関・団体連名

「ＴＰＰ協定に関する緊急要請書」

要　請　の　様　子

【農林水産省：林芳正 農林水産大臣】



【農林水産省：中川郁子 農林水産大臣政務官】



【農林水産省：佐藤英道 農林水産大臣政務官】



TPP協定に関する

緊急要請書

平成27年3月

北海道農業・農村確立連絡会議

北海道農業・農村確立連絡会議

北 海 道	道 知 事	高 橋 はるみ
北 海 道 市 長 会	会 長	田 岡 克 介
北 海 道 町 村 会	会 長	寺 島 光一郎
北 海 道 農 業 会 議	会 長	岡 村 雅 敏
北 海 道 経 済 連 合 会	会 長	大 内 全
北 海 道 商 工 会 議 所 連 合 会	会 頭	高 向 嶽
北 海 道 商 工 会 連 合 会	会 長	荒 尾 孝 司
北 海 道 消 費 者 協 会	会 長	橋 本 智 子
北 海 道 生 活 協 同 組 合 連 合 会	会 長 理 事	麻 田 信 二
北 海 道 農 業 協 同 組 合 中 央 会	会 長	飛 田 稔 章
北 海 道 信 用 農 業 協 同 組 合 連 合 会	経営管理委員会会长	長 谷 川 幸 男
ホ ク レン 農 業 協 同 組 合 連 合 会	代表理事長	佐 藤 俊 彰
全 国 共 濟 農 業 協 同 組 合 連 合 会 北 海 道 本 部	運営委員会会长	小 野 寺 仁
北 海 道 厚 生 農 業 協 同 組 合 連 合 会	代表理事長	小 野 寺 仁
北 海 道 農 業 共 濟 組 合 連 合 会	会 長 理 事	佐 々 木 環
北 海 道 土 地 改 良 事 業 団 体 連 合 会	会 長 理 事	塩 尻 芳 央
北 海 道 農 業 公 社	理 事 長	富 榎 秀 文
北 海 道 農 民 連 盟	委 員 長	石 川 純 雄

ＴＰＰ協定に関する緊急要請

ＴＰＰ交渉は、早期妥結に向けて、参加国による交渉が継続されており、今後、日米閣僚協議や参加国全体の閣僚会合が予定されるなど、重要な局面を迎えている。

こうした中、日本政府が、米国産米の輸入拡大や牛肉・豚肉の関税率の引下げなどを検討しているとの報道があり、本道の農業者をはじめ多くの関係者からは、交渉の先行きを懸念する声が上がっている。

政府においては、今後の交渉に当たり、衆参両院農林水産委員会における決議を遵守し、毅然とした姿勢を貫くとともに、国民への十分な情報提供と説明を行い、本道の農林水産分野における重要品目の関税を維持するなど、我が国の食料自給力の向上を支える北海道の農林水産業の持続的な発展が図られるよう、万全な対応を行うことを強く求める。